

運用実績

基準価額

50,957円

前月末比

▲1,608円

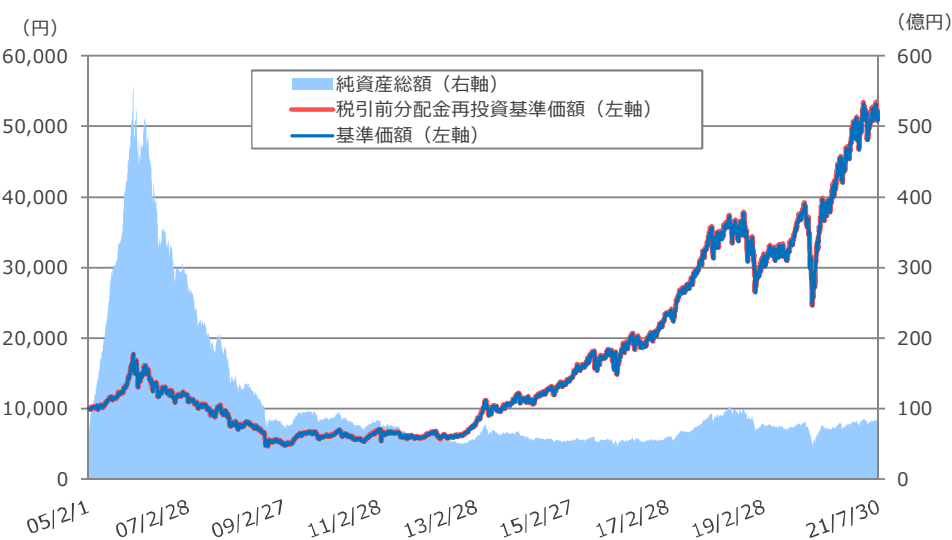
純資産総額

8,134百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年2月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	8,115	99.8%
現金等	19	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	23,753	97.1%
現金等	715	2.9%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	411.27%	-3.06%	-0.51%	5.60%	34.86%	42.86%	159.27%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

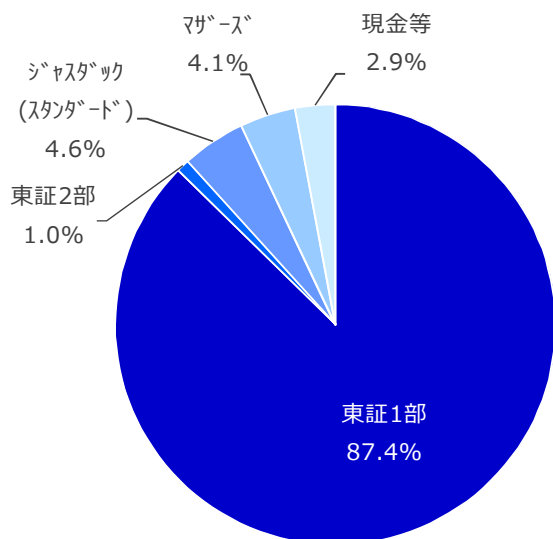
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
決算日	2017/1/23	2018/1/22	2019/1/22	2020/1/22	2021/1/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

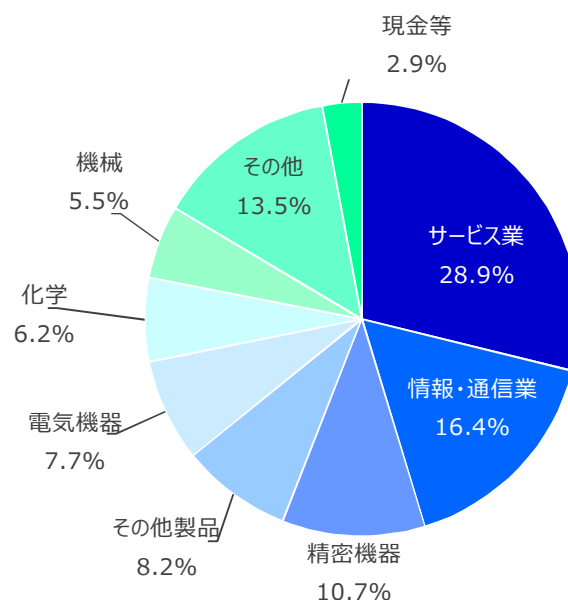
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7816	スノーピーク	東証1部	その他製品	3.2%
2	6088	シグマクシス	東証1部	サービス業	3.1%
3	2471	エスプール	東証1部	サービス業	3.1%
4	6920	レーザーテック	東証1部	電気機器	3.0%
5	7600	日本エム・ディ・エム	東証1部	精密機器	3.0%
6	2130	メンバーズ	東証1部	サービス業	3.0%
7	3665	エニグモ	東証1部	情報・通信業	2.9%
8	7747	朝日インテック	東証1部	精密機器	2.9%
9	7818	トランザクション	東証1部	その他製品	2.9%
10	6145	NITTOKU	ジャスタック(スタンダード)	機械	2.8%

組入銘柄数

54銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

7月の国内株式市場は、下落しました。前半は、世界の景気回復の鈍化懸念が台頭したことや、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気して下落しました。中旬は、米株高などを好感して一時反発したものの、新型コロナ禍の影響で内需回復の遅れを懸念した売りなどから調整が進みました。月末にかけても、主要企業の決算発表を控えて様子見姿勢が強まったことや中国株安を受け、上値の重い展開が続きました。特に、中国当局によるネット企業への規制強化が嫌気されたソフトバンクグループなどが大きく下落し、日経平均株価の下げ幅を拡大させました。

業種別では、海運業、保険業、水産・農林業などが上昇した一方、その他製品、医薬品、鉱業などが大きく下落しました。

指数の動きは、日経平均株価▲5.2%、TOPIX▲2.2%、日経ジャスダック平均株価▲1.1%、東証マザーズ指数▲10.1%となりました。

企業調査概況

7月1日に日本銀行が発表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、景気の先行きを示す指標として最も重要視されている大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」－「悪い」）はプラス14と、9ポイントの改善となりました。これは2018年12月以来の高水準です。大企業・製造業の先行き判断DIも、プラス13と1ポイント悪化したものの、高水準を維持しています。海外の景気回復や、円安基調にあることなどで、景気は上向きにあることが確認できました。コロナ禍の影響を強く受けている内需関連が多い大企業・非製造業は、プラス1と低水準ながら2ポイントの改善となりました。内需関連と外需関連では差は大きいものの、総じて上向きにあると言えます。

同時に発表されている2021年度の設備投資計画も全規模合計（ソフトウェア・研究開発を含む）で前年度比+9.3%増と、前回3月調査の+2.3%増から大きく増額されています。中でもソフトウェア投資額は同+14.7%増と同様に前回調査の+6.0%増から増額されて高い伸びとなりました。企業が前向きに投資を行うスタンスに転じており、特にDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた投資を積極化しているさまが見て取れます。

実際に、私たちが日々行っている個別直接面談調査の中でも、“withコロナ”または“afterコロナ”を見据えた動きは活発化していることが確認できています。とりわけ、DX化のためのIT投資を進めたり、採用についても中途、新卒ともに積極化したりする動きが鮮明です。足元では、コロナ禍がまだ続いているが、企業の先を見た動きと、それがもたらす中長期的な成長力の底上げに注目しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～SHIFT（3697）～

ソフトウェアのテスト・品質保証を主力事業として高成長を続ける「SHIFT」をご紹介します。ソフトウェアは、スマートフォンやパソコンといった電子機器はもちろん、電子レンジや洗濯機などの家電製品、銀行のATMや駅の自動券売機などにも組み込まれており、生活に欠かせない存在となっています。一方でソフトウェアは高度化・複雑化が進んでおり、ソフトウェアテスト（動作の確認作業）に多くの時間と労力がかけられています。ソフトウェアテストは市場規模が5兆円と推定されますが、その多くは開発者自身が行っており、テストのプロが手掛けているわけではありません。同社はソフトウェアテスト専門の技術者と、ソフトウェアテストに最適化された業務プロセスや支援システムを活用し、低コストで不具合を見つけることに長けています。実際、開発者自身がテストするよりも、「SHIFT」がテストする方が多くの不具合を発見し、コストも低く収まっていることが顧客に理解され、それが成長の原動力となっています。

同社の活躍の場はソフトウェアテストにとどまりません。上場以来、積極的な人材採用とM&Aによって事業領域を広げており、2021年8月期第3四半期累計の売上構成比を見ると、上場時は売上のほぼ100%を占めていたテスト・品質保証が56%にとどまるのに対し、セキュリティなど高付加価値サービスが8%、テストの上流工程にあたる開発案件が36%を占めています。グループ会社を含めると、同社はシステム開発における最上流のコンサルティングから実際の開発、開発の品質を高めるテスト、システムのセキュリティ診断や性能改善などを一手に引き受けることができます。その強みを生かすため、「ONE-SHIFT（ワン・シフト）」という旗印を掲げ、グループ企業間の相乗効果を最大化することで、さらなる成長をめざす方針です。

組入銘柄のご紹介 ～メック（4971）～

電子基板などの製造工程で欠かせない薬品を開発・製造し、世界に向けて提供している「メック」をご紹介します。同社は1969年に設立され、毎年売上の約10%を研究開発投資することで積極的に技術力の向上、事業の拡充を図ってきました。スマートフォンやディスプレイなどさまざまな電子機器の心臓部にあたる電子基板には、土台となる樹脂基板の上に、銅などの金属による配線パターンが貼り付けられています。同社の主力製品である銅表面処理剤「CZシリーズ」は、銅の表面にきめ細かい独特の形状の凹凸を形成して樹脂基板との密着度を高める働きを担っています。特に電子機器の頭脳を担う高付加価値な半導体チップを実装するための電子基板向けでは、世界的に独占的なシェアを保有しています。電子基板を製造するメーカーは海外展開が進んでいますが、それに歩調を合わせる形で早くからアジアや欧州を中心にグローバルネットワークを構築してきたことも大きな特徴です。世界のさまざまなエリアに対する顧客に対して、高品質な製品を短納期で提供するために、台湾、中国、タイ、ヨーロッパに製造拠点を展開しています。

さまざまな電子機器の進化は半導体の高度化が支えています。それに伴って半導体を実装する電子基板も進化が求められます。例えば、通信方式が4Gから5Gになることで、やりとりされる情報量が格段に増える中で高速伝送技術が求められることになり、電子基板もより高密度なものが必要になります。こういった5G関連の電子基板においても、同社の先端製品が多く使われています。また、自動車についても自動運転や電気自動車の開発が活発化する中で使用される半導体が増大していて、同社のさまざまな薬品がその実用化を支えています。今後も、将来を見据えた研究開発を積極的に推進していくことで、中期的に高い成長をめざしています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年2月1日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.65%（税抜：年1.5%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イーチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。